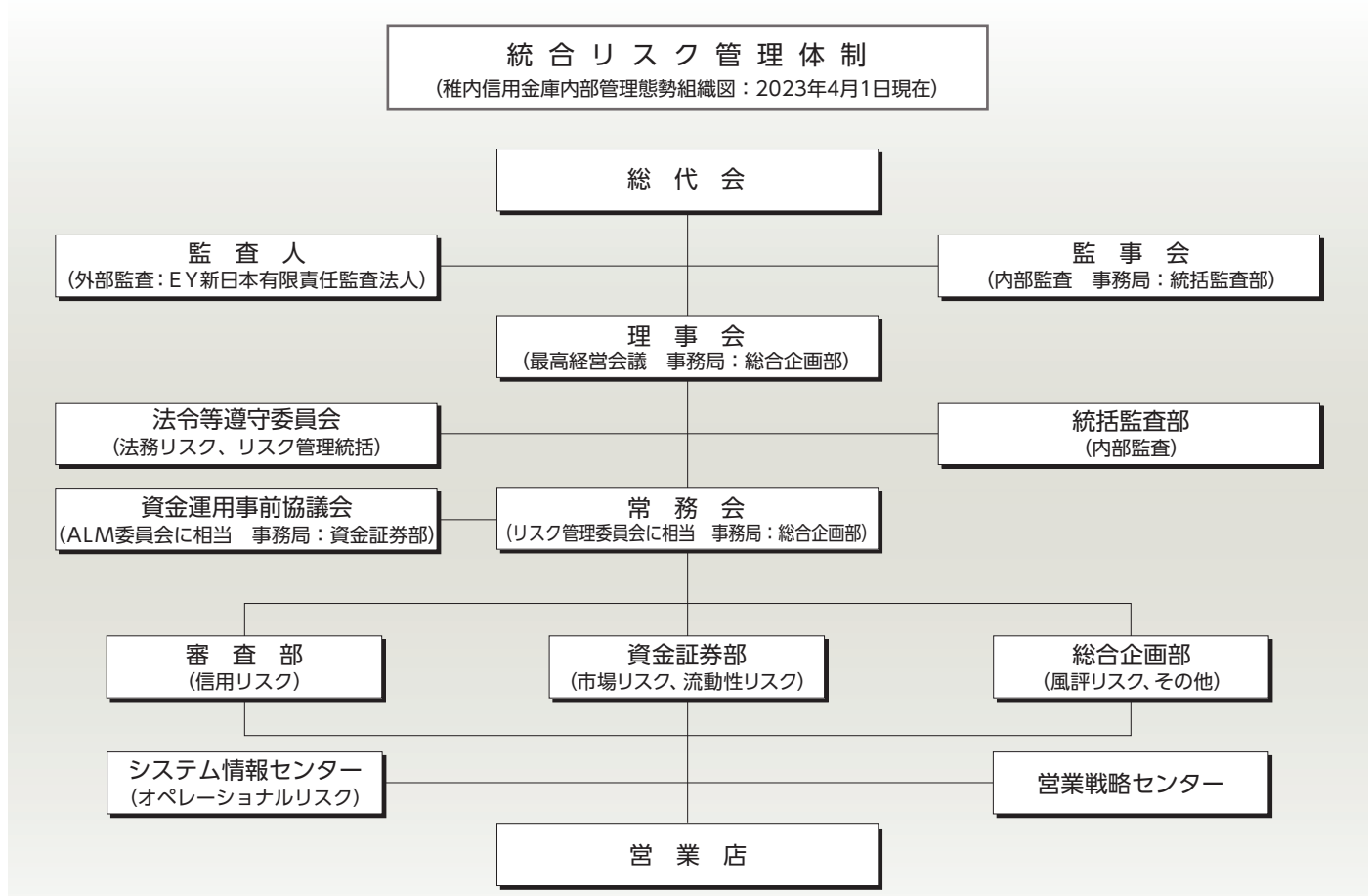


リスク管理への取組みについて

リスク管理の体制

経営上のリスク管理全般については、下記の組織図の下で総合的に管理をしております。



※理事会は、金庫の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督する機関です。
 ※常務会は、経営全般にわたる重要な事項を協議・決定する機関です。

リスク管理について

地域経済を支える資金の供給者として、貸出市場での信用リスクを最大限負担する役割を果たすため、ALM（資産負債総合管理）の視点から、市場性の資金運用におけるリスク管理においては、信用リスクと流動性リスクの極小化を優先しておりますので、リスクウェイトの低い国内債を中心に、比較的コントロールのしやすい金利リスクの比重が高いアセットアロケーション（資産構成）を選択しております。

よって、金利リスク（ $\Delta EVE \cdot \Delta NII$ ）は、適切な範囲にとどまっていると判断しております。

※有価証券については、本編16～17ページに掲載しております。

※ $\Delta EVE \cdot \Delta NII$ については、本編27ページに掲載しております。

自己資本の充実状況

単体における事業年度の開示事項

自己資本調達手段の概要

情報編12ページに掲載しております。

■自己資本の構成に関する開示事項

情報編13ページに掲載しております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

これまで内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	79,014	78,051	3,160	3,122
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	79,014	78,051	3,160	3,122
現金	—	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	226	226	9	9
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,774	24,884	1,070	995
法人等向け	19,137	19,982	765	799
中小企業向け及び個人向け	14,159	13,838	566	553
抵当権付住宅ローン	2,107	2,263	84	90
不動産取得等事業向け	318	289	12	11
三月以上延滞等	243	148	9	5
取立未済形	9	10	0	0
信用保証協会等による保証付	414	407	16	16
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	15,623	15,999	624	639
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
信用庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,696	2,696	107	107
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,020	3,087	120	123
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうちその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
リスク・スル方式	—	—	—	—
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,305	7,273	292	290
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ + ロ)	86,320	85,324	3,452	3,412

(注)

- 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%
- 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引)によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
- 「ソブリン」とは、我が国の中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府及び中央銀行、外国の中央政府等以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」(国際決済銀行等を除く)、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額 (基礎的手法) の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

- 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4%

用・語・解・説

- **リスク・アセット** ~ リスクを有する資産 (貸出金や有価証券など) を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額。
- **ポートフォリオ** ~ 所有する各種の金融資産の集合体。
- **抵当権付住宅ローン** ~ バーゼルⅢにおいては、住宅ローンの中で代表的なものとして、抵当権が第1位かつ担保評価額が十分に満たされているものを指します。

信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

【信用リスク】

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化などにより、損失を受けるリスクをいいます。

信用リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを稚内信用金庫が管理すべき最重要リスクのひとつであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「信用リスク管理要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価については、厳格な自己査定の実施や信用格付制度を導入しております。更に、信用リスクの計量化に向けたインフラ整備も行ってまいります。

また、信用リスク管理の状況については、審査部を与信の審査・管理部門の担当部署として、大口先への融資状況や業種別貸出の状況等を定期的に経営陣に報告しているほか、問題点の指導等を通じて改善を図るなど、態勢を整えております。

なお、貸倒引当金は、「資産自己査定基準」及び「資産査定に係わる償却・引当基準」に基づき算定されており、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

リスク・ウェイトの判定及びエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5つの機関を採用しています。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

○Moody's (ムーディーズ) ○S&P (スタンダード&プアーズ) ○R&I (株式会社 格付投資情報センター)

○JCR (株式会社 日本格付研究所) ○Fitch (フィッチ・レーティングス)

■信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高						3月以上延滞 エクスポージャー	
		2021年度		2022年度		債券		2021年度	2022年度
		2021年度	2022年度	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	
国	内	517,424	527,916	95,409	94,356	270,417	291,553	231	157
国	外	13,297	10,055	-	-	13,219	9,993	-	-
地	域	530,721	537,972	95,409	94,356	283,636	301,546	231	157
地	域								
別	合								
計									
製	造	8,140	8,195	8,140	8,195	-	-	18	18
農	業	238	269	238	269	-	-	-	-
漁	業	1,545	1,380	1,545	1,380	-	-	-	-
鉱	業	121	97	121	97	-	-	-	-
建	設	9,179	9,736	9,179	9,736	-	-	48	44
電	気	5,420	5,330	5,420	5,330	-	-	-	-
情	報	122	276	122	276	-	-	-	-
運	輸	3,462	3,543	3,462	3,543	-	-	-	-
卸	売	7,588	7,498	7,588	7,498	-	-	27	15
金	融	134,372	120,624	2,544	2,498	-	-	-	-
不	動	7,060	7,205	7,060	7,205	-	-	112	39
物	品	668	783	668	783	-	-	-	-
学	術	95	70	95	70	-	-	0	-
宿	泊	3,768	3,834	3,768	3,834	-	-	-	-
飲	食	1,295	1,222	1,295	1,222	-	-	2	2
生	活	421	419	421	419	-	-	4	0
教	育	47	38	47	38	-	-	-	-
医	療	2,693	2,609	2,693	2,609	-	-	14	9
そ	の	4,652	4,815	4,652	4,815	-	-	0	0
国	・	298,603	315,384	14,479	13,264	283,636	301,546	-	-
個	人	21,862	21,262	21,862	21,262	-	-	2	27
そ	の	19,360	23,371	-	-	-	-	-	-
業	種	530,721	537,972	95,409	94,356	283,636	301,546	231	157
別	合								
計									
1	年	130,856	118,224	36,341	41,127	24,329	24,369		
1	年	119,462	80,375	12,513	7,892	46,649	22,472		
3	年	6,079	12,058	5,647	5,393	277	1,425		
5	年	9,882	7,130	3,846	2,866	5,867	4,264		
7	年	8,804	5,700	3,186	3,047	5,618	2,653		
1	0	213,147	262,395	12,254	13,034	200,893	246,361		
期	間	42,487	52,087	21,592	20,967	-	-		
残	存	530,721	537,972	95,409	94,356	283,636	301,546		
期	間								
別	合								
計									

(注)

1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有価証券(債券を除く)、未収利息、未決済為替貸等が含まれます。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 上記の「債券」の合計は、償却原価後合計額です。
6. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、内訳の区分と必ずしも一致しません。
7. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本編15ページに掲載しております。

■業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	目的使用		その他		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製 造 業	274	299	299	385	—	—	274	299	299	385	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	22	21	21	21	—	—	22	21	21	21	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	654	644	644	589	19	—	635	644	644	589	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	21	—	—	0	—	—	21	—	—	0	—	—
運 輸 業、郵 便 業	1	—	—	9	—	—	—	—	—	9	—	—
卸 売 業、小 売 業	153	178	178	168	15	22	138	156	178	168	6	—
金 融 業、保 険 業	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—
不 動 産 業	31	47	47	37	—	—	31	47	47	37	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	504	210	210	478	294	—	210	210	210	478	—	—
飲 食 業	81	81	81	75	—	—	81	81	81	75	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	40	32	32	26	—	—	40	32	32	26	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	127	7	7	5	117	—	10	7	7	5	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	21	33	33	51	—	—	21	33	33	51	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	18	21	21	19	—	11	18	10	21	19	—	—
合 計	1,957	1,578	1,578	1,869	448	33	1,508	1,545	1,578	1,869	8	—

※稚内信用金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

※業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0 %	—	317,113	—	334,160
10 %	—	11,024	—	10,461
20 %	—	133,468	6,932	119,725
35 %	—	6,157	—	6,596
50 %	6,811	3,030	—	2,118
75 %	—	16,081	—	15,607
100 %	—	36,926	—	42,322
150 %	—	109	—	47
250 %	—	—	—	—
1,250 %	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	530,721		537,972	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

用・語・解・説

●適格格付機関 ~ パーゼルⅢにおいて、金融機関がリスクを算出するに当たって用いることができる格付を付与する格付機関のこと。金融庁長官は、適格性の基準に照らして適格と認められる格付機関を適格格付機関に定めております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の観点から、取引先の財務状況の悪化などにより受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、主要な担保には、預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続については、「貸出事務取扱規程」等により、適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行っております。

一方、主要な保証には、政府保証と同様の信用度を持つ北海道信用保証協会保証、適格格付機関の格付を取得した一般社団法人しんきん保証基金保証があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、「貸出事務取扱規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ポートフォリオ				
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,085	994	15,683	15,222

(注) 適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

[オペレーショナル・リスク]

オペレーショナル・リスクとは、日常の事務処理の過程において発生するミスや不正による損失及び信用を毀損するリスクのことです。

オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、「リスク管理の基本方針」を踏まえ、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、「オペレーショナルリスク管理要領（事務リスク）」に基づき、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取組み、事務品質の向上に努めております。

システム・リスクについては、「オペレーショナルリスク管理要領（システムリスク）」に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

現状、一連のオペレーショナル・リスクに関連するリスクの状況については、都度、経営陣に対して報告する態勢を整えております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を採用しております。

出資等エクスポージャーに関する事項

[市場リスク]

市場リスクとは、資産（貸出金・有価証券など）・負債（預金など）双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格変動がもたらす「価格変動リスク」、外国為替相場の変動に伴う「為替リスク」で、損失を被るリスクのことです。

出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、都度、経営陣へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、「資金運用基準」及び「資金運用基準細目」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価を実施するとともに、その状況については、都度、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

■貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	2,649	—	2,776	—
非 上 場 株 式 等	1,880	—	1,880	—
合 計	4,530	—	4,657	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

■出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売 却 益	42	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	1,092	1,027

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

[金利リスク]

金利リスクとは、市場金利の変動によって資産と負債の価値が変動し損失を被るリスク、将来の収益が変動し損失を被るリスクのことです。

金利リスクのポイント

銀行勘定における金利リスクは、金融機関が保有する資産・負債のうち、市場金利に影響をうけるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショック（金利の変化（衝撃））により発生するリスク量をみるものです。

△EVE 最大値比率 [2022年度]

$$\frac{\text{銀行勘定の金利リスク量 (48,112百万円)}}{\text{自己資本の額 (52,022百万円)}} \times 100 = 92.48\%$$

※リスク管理においては、全体のリスク量のコントロールに努めており、特に信用リスク・流動性リスクのリスク量を極小化することを優先していることから、上記の金利リスク量については妥当な範囲に止まっていると考えております。

自己資本の額 = 「コア資本に係る基礎項目の額」 - 「コア資本に係る調整項目の額」

金利リスク管理の方針及び手続の概要

A. リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明 金利リスクのうち、銀行動定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book※）については、モニタリング体制の整備などにより、厳正な管理に努めています。 （※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除く全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。）
B. リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明 ALM管理体制のもと、自己資本に対するリスク量のコントロールを行い、健全性の確保に努めています。
C. 金利リスク計測の頻度 毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
D. ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明 ヘッジ取引を行っておりません。

金利リスクの算定方法の概要

A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ （※1）及び $\Delta N I I$ （※2）並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項 （※1 IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。） （※2 IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。） （a）流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。 （b）流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は3年です。 （c）流動性預金への満期の割り当て（コア預金モデル等）及びその前提 流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。 （d）固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。 （e）複数の通貨の集計方法及びその前提 IRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。 なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。 （f）スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等） IRRBBの算出にあたり、 $\Delta E V E$ では預貸金にスプレッドを含めず、有価証券には含めて算出しています。 （g）内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ と $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提 内部モデルは、使用していません。 （h）前事業年度末の開示からの変動に関する説明 算定方法の変動はありません。 （i）計測値の解釈や重要性に関するその他の説明 当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である20%に対し、資産・負債の構成から見て、妥当な範囲に収まっていると考えております。
B. 自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項 （a）金利ショックに関する説明 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、シナリオに基づく金利変動としています。 （b）金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ と大きく異なる点） 債券の金利リスクをVaRにより管理しており、そのリスク量に上限ガイドラインを設定しています。 具体的には、有価証券投資のVaR（保有期間1年、観測期間5年、信頼水準99.0%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や損失限度額なども設定しており、運用方針については、常に見直すことができるリスク管理体制となっております。 また、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見直しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しています。

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
項番		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	44,468	48,112	461	700
2	下方パラレルシフト	0	0	2	1
3	スティープ化	39,078	42,998		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	44,468	48,112	461	700
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
8	自己資本の額	51,660	52,022		

その他のリスクに関する事項

「流動性リスク」、「法務リスク」、「風評リスク」等については、それぞれ管理要領を定め適切なリスク管理に努めております。また、苦情相談に対する適切な対応、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、さらには各種リスク商品等に対する説明態勢の整備など、顧客保護の観点重要視した管理態勢の整備に努めております。